

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月5日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斉藤 慎二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町1-4番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天野 真也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町1-4番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天野 真也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	11,556,687	12,002,364	4,072,505	4,316,223	17,072,013
経常利益 (千円)	1,129,773	1,344,405	477,645	569,724	2,415,929
四半期(当期)純利益 (千円)	570,641	740,515	253,793	321,213	1,252,845
純資産額 (千円)			11,686,522	12,052,495	12,366,659
総資産額 (千円)			18,198,028	19,140,768	19,371,869
1株当たり純資産額 (円)			63,198.88	664.23	668.78
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3,086.44	40.55	1,372.71	17.70	67.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			64.2	63.0	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,745	1,110,665			1,140,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,384	125,566			63,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,330,639	1,296,442			1,038,525
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,909,017	5,816,428	5,876,638
従業員数 (名)			660	708	643

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第38期第3四半期連結累計期間、第39期第3四半期連結累計期間、第38期第3四半期連結会計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第38期においては、平成21年1月4日付で株式1株を100株に株式分割しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	708
---------	-----

(注) 1 連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会及びK Yクレジットサービス株式会社は、営業活動並びに事務処理等全てを提出会社に委託しており、従業員はおりません。

2 従業員は就業人員であり、定時社員は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	679
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、定時社員は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
和装関連事業	3,914,770	109.1	1,259,929	150.2
金融サービス事業	162,924	106.3	618,958	111.6
合計	4,077,695	109.0	1,878,888	134.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金融サービス事業の受注高は、割賦販売斡旋契約に係る会員手数料であります。
 3 その他の事業については、事業の性格上、受注高はありません。
 4 和装関連事業における受注状況は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)
着物・裏地等	1,629,787	108.9
帯	763,182	111.9
仕立加工	506,739	111.5
和装小物	365,285	98.0
宝石	427,883	115.7
その他	241,486	103.6
小計	3,934,365	109.0
友の会会員値引き	19,594	92.8
合計	3,914,770	109.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 3 受注高には仕立加工等を要しない現金売上高を含んでおります。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
和装関連事業	4,141,040	106.8
金融サービス事業	116,823	111.1
その他の事業	58,359	63.8
合計	4,316,223	106.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。

品目別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
-----	---------	------------

着物・裏地等	1,799,201	109.0
帯	768,836	106.5
仕立加工	538,621	107.3
和装小物	370,462	98.3
宝石	327,053	89.9
その他	356,459	126.8
小計	4,160,635	106.8
友の会会員値引き	19,594	92.8
合計	4,141,040	106.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

(3) 商品仕入実績

和装関連事業における商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
着物・裏地等	702,641	123.7
帯	275,288	115.2
和装小物	177,989	105.2
宝石	142,875	81.2
その他	88,416	91.2
合計	1,387,211	111.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記反物等にかかる仕立加工は全て外注をしており、その金額は当第3四半期連結会計期間312,560千円であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは和装関連事業を中心として、商品政策・広告戦略の改善等、積極的な営業活動を実施してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであり

ます。

〔和装関連事業〕

主力の「振袖」販売については、平均単価は低下傾向にあったものの、DM・CM・WEBといった総合的な広告プロモーションの充実化を継続的に図ってきたことにより、来店者数は増加傾向で推移いたしました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服等」の販売についても、集客数増加に注力した営業活動・催事企画が奏功いたしました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同四半期比9.1%増の3,914百万円となりました。また売上高については、6.8%増の4,141百万円となりました。

利益面においては、売上総利益は前年同四半期比7.7%増の2,645百万円となりました。販売費及び一般管理費については、既存店の人員増強に伴い、人件費は増加いたしました。また、広告宣伝費の効率化等を図ったことにより、営業利益は19.1%増の475百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融子会社「KYクレジットサービス(株)」については、和装関連事業の受注高の増加に伴って、取扱高が着実に増加してきており、売上高は前年同四半期比11.1%増の116百万円、営業利益は13.2%増の85百万円となりました。

〔その他の事業〕

人材派遣・紹介事業を営む「就職エージェント(株)」については、就職・採用環境の冷え込みを受け、苦戦が続いており、売上高は前年同四半期比36.2%減の58百万円、営業損失は前年同四半期と比べて12百万円減少し10百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ6.0%増の4,316百万円、営業利益は22.9%増の554百万円、経常利益は19.3%増の569百万円、四半期純利益は26.6%増の321百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、19,140百万円（前年同四半期比942百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前第3四半期連結会計期間末に比べて2.1%減少し、13,054百万円となりました。これは、現金及び預金が869百万円、割賦売掛金が292百万円それぞれ増加し、有価証券が1,349百万円、売掛金が101百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前第3四半期連結会計期間末に比べて25.2%増加し、6,086百万円となりました。これは、投資有価証券が1,290百万円、建物が42百万円それぞれ増加し、無形固定資産が65百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前第3四半期連結会計期間末に比べて5.2%増加し、19,140百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前第3四半期連結会計期間末に比べて8.2%増加し、7,035百万円となりました。これは、前受金が284百万円、未払法人税等が66百万円、割賦未実現利益が64百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前第3四半期連結会計期間末に比べて387.0%増加し、52百万円となりました。これは、長期借入金が42百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前第3四半期連結会計期間末に比べて8.9%増加し、7,088百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前第3四半期連結会計期間末に比べて3.1%増加し、12,052百万円となりました。これは、利益剰余金が650百万円、自己株式が281百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5,816百万円（前年同四半期比907百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間より352百万円増加し、195百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が569百万円となったこと、たな卸資産の増加195百万円、法人税等の支払額514百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間より17百万円増加し、5百万円の支出となりました。これは主に敷金の差入による支出32百万円、定期預金の払戻による収入23百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間より1百万円増加し、366百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払213百万円、短期借入金の純減額150百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

設備の新設

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	区分	床面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				完了 年月	従業員数 (人)
				建物	その他の 有形固定 資産	敷金及び 保証金	合計		
店舗 岡崎店 (愛知県岡崎市)	和装関連事業	移転 (賃借)	166.75	12,176			12,176	平成21年 12月	8
店舗 新宿店 (東京都新宿区)	和装関連事業	移転 (賃借)	257.16	13,105		24,643	37,749	平成21年 12月	15
店舗 横浜店 (横浜市神奈川 区)	和装関連事業	移転 (賃借)	356.03	34,500		25,201	59,701	平成21年 12月	25

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

設備の改修等

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更があったものは、ありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,498,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		18,498,200		1,215,949		1,547,963

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			

議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式18,130,900	181,309	
単元未満株式	普通株式 13,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,498,200		
総株主の議決権		181,309	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禪株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	353,900		353,900	1.9
計		353,900		353,900	1.9

(注) 上記の他、単元未満株式の買取による増加分を含め平成21年12月31日現在では、自己株式は354,576株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	643	708	823	858	983	1,135	1,004	917	983
最低(円)	595	633	694	790	828	920	875	781	850

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,980,676	4,277,043
売掛金	214,530	469,915
割賦売掛金	4,021,531	4,199,555
有価証券	² 2,236,366	² 3,386,056
商品及び製品	2,025,324	1,732,638
原材料及び貯蔵品	32,202	20,043
その他	544,399	371,308
貸倒引当金	705	2,496
流動資産合計	13,054,325	14,454,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,398,744	2,398,744
その他(純額)	¹ 759,617	¹ 707,788
有形固定資産合計	3,158,361	3,106,532
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,984,214	² 834,621
敷金及び保証金	856,547	858,359
その他	56,802	81,714
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	2,895,563	1,772,695
固定資産合計	6,086,443	4,917,805
資産合計	19,140,768	19,371,869

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	644,721	374,617
短期借入金	300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	8,770	-
未払法人税等	105,053	490,216
前受金	772,438	621,421
預り金	3,273,242	3,219,807
賞与引当金	121,000	218,555
役員賞与引当金	-	7,400
販売促進引当金	321,690	150,971
割賦未実現利益	618,958	564,276
その他	870,048	748,960
流動負債合計	7,035,924	6,996,226
固定負債		
長期借入金	42,476	-
長期未払金	6,540	6,540
繰延税金負債	3,333	2,443
固定負債合計	52,349	8,983
負債合計	7,088,273	7,005,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,259	1,708,256
利益剰余金	9,421,000	9,452,863
自己株式	297,031	15,824
株主資本合計	12,048,177	12,361,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,293	3,377
評価・換算差額等合計	3,293	3,377
少数株主持分	1,024	2,037
純資産合計	12,052,495	12,366,659
負債純資産合計	19,140,768	19,371,869

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 11,556,687	1 12,002,364
売上原価	4,148,414	4,292,824
売上総利益	7,408,273	7,709,539
販売費及び一般管理費	2 6,361,401	2 6,401,142
営業利益	1,046,872	1,308,397
営業外収益		
受取利息	23,515	13,563
受取配当金	403	3
信販取次手数料	24,095	20,488
受取補償金	27,287	-
雑収入	10,666	7,793
営業外収益合計	85,968	41,848
営業外費用		
支払利息	62	583
投資事業組合運用損	1,000	1,054
雑損失	2,005	4,201
営業外費用合計	3,067	5,840
経常利益	1,129,773	1,344,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,506	2,052
特別利益合計	2,506	2,052
特別損失		
賃貸借契約解約損	2,654	-
固定資産除却損	13,030	1,854
投資有価証券評価損	51,479	-
電話加入権評価損	8,458	-
特別損失合計	75,623	1,854
税金等調整前四半期純利益	1,056,655	1,344,603
法人税、住民税及び事業税	472,688	599,977
法人税等調整額	13,691	5,109
法人税等合計	486,380	605,086
少数株主損失()	366	999
四半期純利益	570,641	740,515

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 4,072,505	1 4,316,223
売上原価	1,458,725	1,534,426
売上総利益	2,613,779	2,781,797
販売費及び一般管理費	2 2,162,898	2 2,227,551
営業利益	450,881	554,245
営業外収益		
受取利息	7,201	3,854
受取配当金	150	-
信販取次手数料	6,576	7,553
受取補償金	8,341	-
雑収入	4,906	4,632
営業外収益合計	27,174	16,039
営業外費用		
支払利息	11	247
雑損失	398	313
営業外費用合計	410	560
経常利益	477,645	569,724
特別損失		
賃貸借契約解約損	610	-
固定資産除却損	1,513	348
投資有価証券評価損	2,686	-
電話加入権評価損	216	-
特別損失合計	5,026	348
税金等調整前四半期純利益	472,619	569,376
法人税、住民税及び事業税	193,655	235,246
法人税等調整額	25,474	13,051
法人税等合計	219,130	248,298
少数株主損失()	304	135
四半期純利益	253,793	321,213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,056,655	1,344,603
減価償却費	78,278	76,487
のれん償却額	23,726	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,363	1,791
賞与引当金の増減額(は減少)	107,178	97,555
販売促進引当金の増減額(は減少)	192,650	170,718
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,400	7,400
受取利息及び受取配当金	23,918	13,566
支払利息	6,487	4,507
投資有価証券評価損益(は益)	51,479	-
有形固定資産除却損	13,030	1,854
電話加入権評価損	8,458	-
売上債権の増減額(は増加)	385,041	584,425
たな卸資産の増減額(は増加)	139,499	304,845
仕入債務の増減額(は減少)	129,457	270,103
割賦未実現利益の増減額(は減少)	29,854	54,682
未払消費税等の増減額(は減少)	76,298	23,003
預り金の増減額(は減少)	166,812	53,435
その他	19,794	27,449
小計	1,433,855	2,085,207
利息及び配当金の受取額	24,761	13,666
利息の支払額	6,487	4,718
法人税等の支払額	1,173,383	983,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,745	1,110,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	833	621
定期預金の払戻による収入	-	33,662
有価証券の償還による収入	400,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	117,596	61,154
投資有価証券の取得による支出	150,094	1,300,506
敷金の差入による支出	37,320	51,369
敷金の回収による収入	35,546	5,173
貸付けによる支出	2,250	1,100
貸付金の回収による収入	1,265	2,202
その他	6,331	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,384	125,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	300,000
長期借入れによる収入	-	55,000
長期借入金の返済による支出	9,300	3,754
自己株式の取得による支出	-	281,249
配当金の支払額	770,897	766,484
その他	441	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330,639	1,296,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	929,509	60,210
現金及び現金同等物の期首残高	5,838,526	5,876,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,909,017	1 5,816,428

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は441千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,263,497千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,191,520千円
2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。	2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。
有価証券 300,540千円 投資有価証券 1,554,755千円	有価証券 1,353,340千円 投資有価証券 500,730千円
3 連結子会社K Yクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。	3 連結子会社K Yクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 貸出実行残高 300,000千円	当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 貸出実行残高 600,000千円
差引額 7,700,000千円	差引額 7,400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第3四半期連結累計期間と他の四半期連結累計期間の業績に季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 1,527,827千円	広告宣伝費 1,257,351千円
販売促進費 631,036 "	販売促進費 719,326 "
給与手当 1,705,692 "	給与手当 1,881,465 "
賃借料 695,090 "	賃借料 703,334 "
減価償却費 75,046 "	減価償却費 75,253 "
賞与引当金繰入額 119,426 "	賞与引当金繰入額 121,000 "
販売促進引当金繰入額 192,650 "	販売促進引当金繰入額 180,300 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第3四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 437,201千円	広告宣伝費 396,232千円
販売促進費 254,176 "	販売促進費 314,868 "
給与手当 594,977 "	給与手当 638,357 "
賃借料 231,525 "	賃借料 236,715 "
減価償却費 26,094 "	減価償却費 25,579 "
賞与引当金繰入額 119,426 "	賞与引当金繰入額 121,000 "
販売促進引当金繰入額 78,070 "	販売促進引当金繰入額 62,470 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金 3,110,734千円	現金及び預金 3,980,676千円
有価証券 3,585,731 "	有価証券 2,236,366 "
計 6,696,465千円	計 6,217,043千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び担保預金 32,638 "	MMF以外の有価証券 400,615 "
MMF以外の有価証券 1,754,810 "	現金及び現金同等物 5,816,428千円
現金及び現金同等物 4,909,017千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,498,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	354,576

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	554,647	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	217,731	12	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,215,949	1,708,256	9,452,863	15,824	12,361,244
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			772,379		772,379
四半期純利益			740,515		740,515
自己株式の取得				281,249	281,249
自己株式の処分		2		41	44
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計		2	31,863	281,207	313,067
当第3四半期連結会計期間末残高	1,215,949	1,708,259	9,421,000	297,031	12,048,177

平成21年6月1日開催の取締役会決議に基づき平成21年6月及び7月に市場から取得した自己株式が229,135千円、平成21年8月3日開催の取締役会決議に基づき平成21年8月に市場から取得した自己株式が51,341千円含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の 事業(千 円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,875,922	105,113	91,469	4,072,505		4,072,505
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高		9,173	5,680	14,853	(14,853)	
計	3,875,922	114,286	97,149	4,087,358	(14,853)	4,072,505
営業利益または 営業損失()	398,915	75,951	22,925	451,941	(1,059)	450,881

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の 事業(千 円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	4,141,040	116,823	58,359	4,316,223		4,316,223
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高		9,970		9,970	(9,970)	
計	4,141,040	126,794	58,359	4,326,194	(9,970)	4,316,223
営業利益または 営業損失()	475,307	85,979	10,069	551,218	3,027	554,245

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
 金融サービス事業 割賦販売斡旋業務
 その他の事業 人材派遣・紹介事業

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の 事業(千 円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,965,557	306,643	284,486	11,556,687		11,556,687
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高		41,997	7,680	49,677	(49,677)	
計	10,965,557	348,640	292,166	11,606,364	(49,677)	11,556,687
営業利益または 営業損失()	859,453	231,378	27,866	1,062,966	(16,094)	1,046,872

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の 事業(千 円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	11,533,414	339,980	128,969	12,002,364		12,002,364
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高		38,432	1,500	39,932	(39,932)	
計	11,533,414	378,412	130,469	12,042,296	(39,932)	12,002,364
営業利益または 営業損失()	1,124,057	257,600	77,250	1,304,408	3,988	1,308,397

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
 金融サービス事業 割賦販売斡旋業務
 その他の事業 人材派遣・紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,567	7,294	2,272
(2)債券			
国債・地方債等	2,100,400	2,105,865	5,464
(3)その他	238,139	240,427	2,288
計	2,348,106	2,353,586	5,480

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
664.23円	668.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,052,495	12,366,659
普通株式に係る純資産額(千円)	12,051,470	12,364,622
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	1,024	2,037
普通株式の発行済株式数(株)	18,498,200	18,498,200
普通株式の自己株式数(株)	354,576	9,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,143,624	18,488,248

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,086.44円	1株当たり四半期純利益金額 40.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は30.86円です。

3 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	570,641	740,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	570,641	740,515
普通株式の期中平均株式数(株)	184,886	18,263,322

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	1,372.71円 17.70円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は13.73円です。

3 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	253,793	321,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	253,793	321,213
普通株式の期中平均株式数(株)	184,885	18,144,210

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成22年1月19日開催の取締役会において、平成22年4月1日を期して、当社100%出資の連結子会社であるKYクレジットサービス株式会社(以下、「KYクレジットサービス」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議いたしました。

本合併による業績に与える影響はありません。

(1) 合併の目的

KYクレジットサービスは、主に当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務を行っております。この度、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することいたしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会 平成22年1月19日

合併契約締結 平成22年1月19日

合併予定日(効力発生日) 平成22年4月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、KYクレジットサービスにおいては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併方式

当社を存続会社、KYクレジットサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、KYクレジットサービスは解散いたします。

合併に係る割当ての内容

KYクレジットサービスは当社の100%子会社

であるため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。

(3) 合併する相手会社の概要(平成21年12月31日現在)

名称 : KYクレジットサービス株式会社

主要事業内容 : 販売代金の割賦販売斡旋

資本金 : 20,000千円

純資産 : 733,910千円

総資産 : 4,194,701千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第39期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月27日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 217,731千円

1株当たりの金額 12円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月30日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 一 生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年1月4日に株式分割が行われた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月29日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 一 生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。